

日特建設株式会社



第73期 期末報告書

2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日



代表取締役社長
永井 典久

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移していました。しかしながら、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は経済に大きな影響を与えており、景気の先行きについては不透明な状況が一段と強まっております。

建設市場におきましては、公共建設投資については、底堅く推移しており、民間設備投資についても、企業収益の改善を背景に増加傾向にありました。また、当連結会計年度における新型コロナウイルス感染拡大による影響は、感染の本格化が年度末であったことにより軽微でありました。

このような事業環境の中で、当社グループは、2017年5月9日に公表した中期経営計画2017（2017年度～2019年度）において、「Next Challenge」をテーマにこの3年間を「わが国のインフラが新設から補修・更新に転換する新たな時代に向けての成長基盤を構築する期間」として位置づけ、法面工事のトップ企業を目指すとともに、地盤改良工事及び法面補修工事の受注拡大等を目標とし、その達成に向け、全役職員が一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。災害復旧工事などの法面工事の受注が増えた結果、受注高は、65,529百万円（前連結会計年度比5.3%増）となり、売上高及び損益は、第1四半期の施工増加、暖冬により降雪地で下期に施工が進んだこと等による売上高の増加により、売上高は65,516百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。また、利益重視の受注活動に加え、過年度から繰り越した大型工事の利益改善もあり、営業利益は4,903百万円（前連結会計年度比23.5%増）、経常利益は4,880百万円（前連結会計年度比21.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,258百万円（前連結会計年度比19.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度の期末配当につきましては、28円とさせていただきます。

これにより当期の年間配当金は中間配当金（1株当たり10円）を含め、1株当たり38円となりました。

今後の見通しにつきましては、2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により開催予定の東京オリンピック・パラリンピックも延期となるなど、世界的混乱により予測不能な幕開けとなりました。建設業界についても影響を受ける懸念もありますが、近年の自然災害の頻発と激甚化を踏まえた「国土強靱化」政策のもと、当社が得意とする防災・減災関連の公共事業は引き続き発注されるものと考えております。一方、建設業界においては、少子高齢化による働き手不足、長時間労働からの脱却による働き方改革の実現は急務であり、それに加え生産性の向上が重要な課題となります。

このような事業環境の中で、当社グループは、2020年5月8日に公表しました中期経営計画2020（2020年度～2022年度）において、「Next Challenge Stage II」をテーマにこの3年間の事業戦略を「働き方改革の実現を軸に働き手の確保と生産性の向上を図る」とともに、「顧客信頼を確保し、市場の期待に応え事業拡大を図る」、同時に「長期的な建設市場の変化を見据え、維持補修分野における技術力・営業力を強化し、優位性のある技術開発でシェアの拡大を目指す」とし、事業戦略を実現するための課題として、人的資源の確保と育成、生産性の向上、法面補修技術の開発、海外事業の強化などの新しい分野への挑戦に取り組んでまいります。

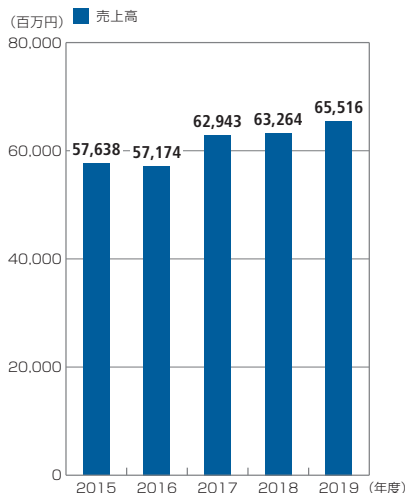
具体的な営業面の目標は、地盤改良工事拡大（完成工事高200億円）、法面補修工事拡大（完成工事高100億円）としており、当社はその達成に向け、全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

当社グループは、斜面・のり面対策などの環境・防災技術、既設構造物の補修・補強などの維持補修技術、地盤改良・薬液注入・杭基礎などの都市再生技術に関して数多くの施工実績を積むとともに、その時代のニーズに対応した技術開発・改良を行ってまいりました。これらの技術と経験を活かし、今後も本分野でのシェア拡大を図るとともに、ICT技術などの積極的な活用により、施工の省力化・自動化を実現する技術の開発を促進し、現場での適用も進めてまいります。

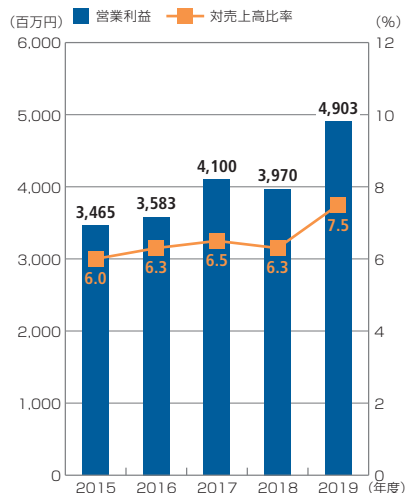
株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト (連結)

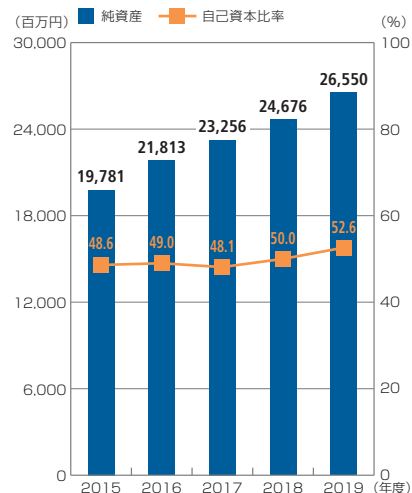
■ 売上高



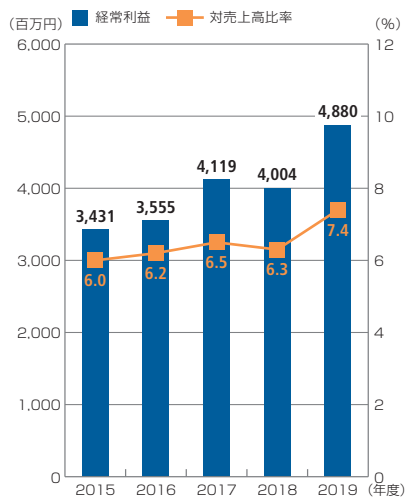
■ 営業利益・対売上高比率



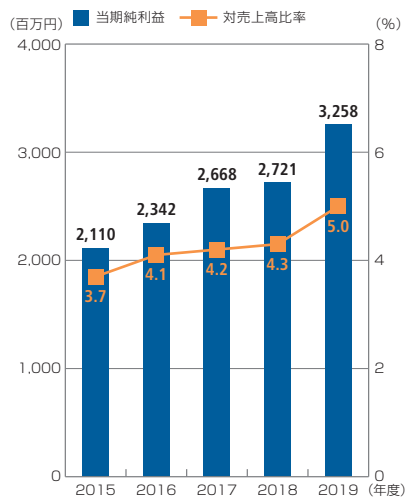
■ 純資産・自己資本比率



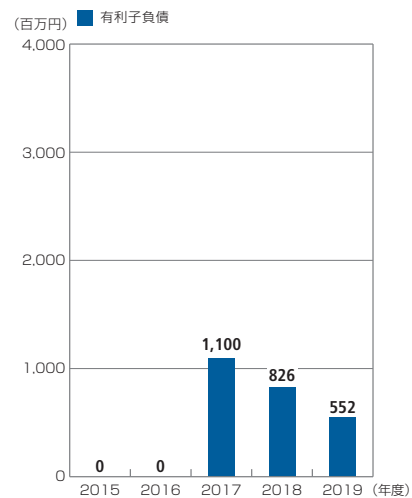
■ 経常利益・対売上高比率



■ 当期純利益・対売上高比率



■ 有利子負債



※当期純利益は、2015年度より、連結損益計算上「親会社株主に帰属する当期純利益」と表示

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 2020年3月31日	前 期 2019年3月31日
資産の部		
流動資産	41,003	39,937
固定資産	9,155	9,111
有形固定資産	5,398	5,385
無形固定資産	440	446
投資その他の資産	3,316	3,279
資産合計	50,159	49,048
負債の部		
流動負債	19,214	19,633
固定負債	4,394	4,738
負債合計	23,608	24,371
純資産の部		
株主資本	26,438	24,515
その他の包括利益累計額	△49	24
非支配株主持分	161	137
純資産合計	26,550	24,676
負債純資産合計	50,159	49,048

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)	(自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)
売上高	65,516	63,264
売上原価	53,221	52,445
売上総利益	12,295	10,819
販売費及び一般管理費	7,392	6,848
営業利益	4,903	3,970
営業外収益	83	87
営業外費用	106	53
経常利益	4,880	4,004
特別利益	20	5
特別損失	23	9
税金等調整前当期純利益	4,876	4,000
法人税等	1,564	1,260
当期純利益	3,311	2,740
非支配株主に帰属する当期純利益	53	18
親会社株主に帰属する当期純利益	3,258	2,721

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)	(自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,357	3,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217	△1,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,625	△1,624
現金及び現金同等物の増減額	5,367	231
現金及び現金同等物の期首残高	13,346	13,114
現金及び現金同等物の期末残高	18,713	13,346

環境防災

平成28年度 準推奨技術(新技術活用システム検討会議(国土交通省))

NNTD No.0370

技術審査証明

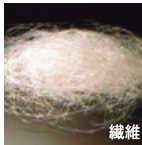
環境に優しいのり面保護工

ジオファイバー工法

- 吹付のり枠の代替工法として、CO₂削減に貢献
- 全面緑化が可能で樹林化形成にも有利
- 豊富な施工実績(国内3,500件以上、海外約150件)



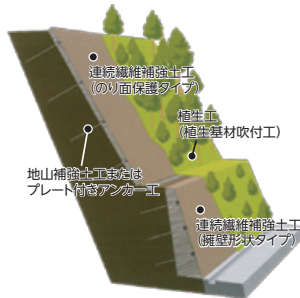
+



=



↑左のノズルから砂を、右のノズルからポリエステル連続繊維をジェット水にて噴射し、連続繊維補強土を築造

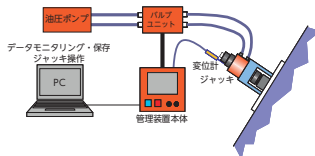


NETIS No.SK-100011-VE 活用促進技術

グラウンドアンカー試験・緊張管理システム

Licos (リコス)

- 荷重と変位置データをリアルタイム表示・自動保存
- 複数のアンカーを同時に緊張・定着
- ジャッキ操作の自動制御で省力化

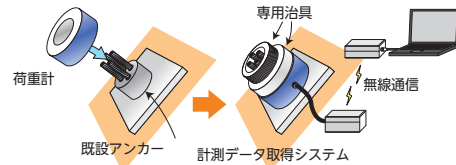


複数アンカーの同時緊張状況

既設アンカー緊張力モニタリングシステム

Aki-Mos (アキモス)

- 既設アンカーに荷重計を取付け可能
- 取付けた荷重計は交換が可能



(国研)土木研究所と民間8社による共同研究にて開発した技術です。

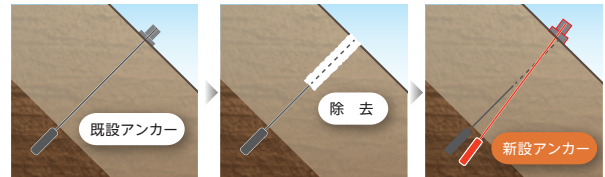
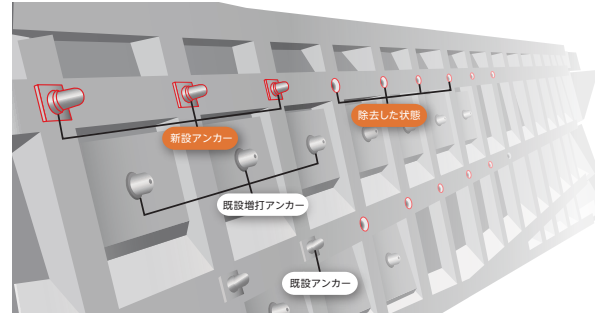
維持補修

国内初の既設アンカー鋼線切断除去工法

Bite off工法

独自に開発した特殊なビットを使用し、既設アンカーを切断・除去する工法です。

- 国内初のグラウンドアンカー切断専用システム
- 専用の切断ツールと汎用の削孔機でアンカーの鋼線を切断
- 既設アンカーを除去し、新しいアンカーを設置可能(既存の受圧構造物を利用することも可能です。)



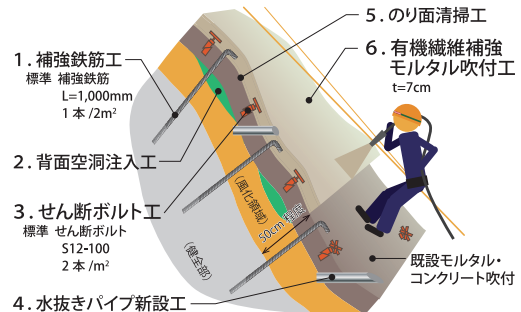
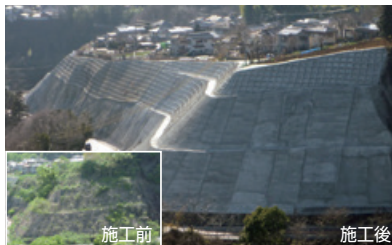
「第18回 国土技術開発賞『創意開発技術賞』」受賞

老朽化した吹付のり面の補修・補強

NETIS No.QS-110014-VE 活用促進技術 NNTD No.1084

ニューレスプ工法

- 既設吹付モルタル等をはつり取らないため、産業廃棄物縮減、工期短縮、安全設備の小規模化が可能
- 靱性に優れた有機繊維補強モルタル吹付
- せん断ボルトで新旧吹付面を一体化

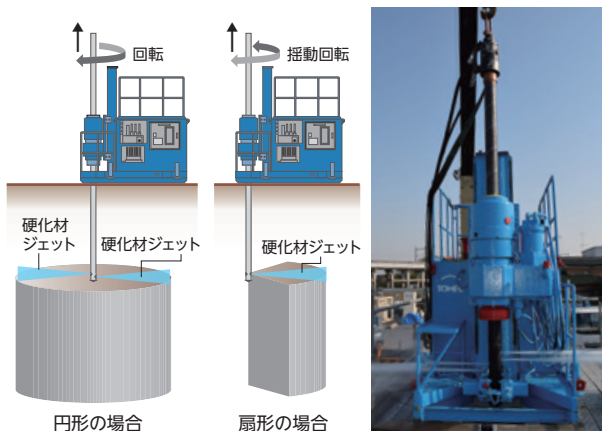


都市再生

円形・扇形改良体を造成する高圧噴射攪拌工法

N-Jet工法

- 円形改良体を造成(地盤条件による)
- 揺動により扇形改良体の造成も可能
- 複数ノズルから噴射することで造成噴射時間が短縮され、硬化材使用量と排泥量を低減



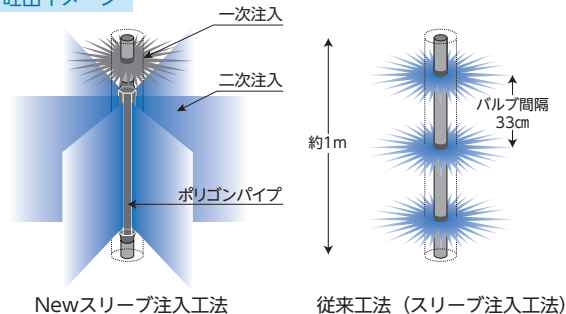
NETIS No.KT-190012-A

長い浸透注入区間で地盤を改良

Newスリーブ注入工法

- 六角柱状の「ポリゴンパイプ」で長い浸透注入区間を実現
- 高速・高品質での改良が可能
- 低コスト化と工期短縮が図れる

吐出イメージ



狭隘地での機械攪拌工法

建築技術証明

NETIS No.QS-100022-VE 活用促進技術

NNTD No.1275

GIコラム工法

- $\phi 800 \sim 1,600 \text{mm} \times$ 単軸(最大20m)のスラリー攪拌工法
- 機動性に優れた小型機で狭隘地での施工が可能(重量は大型地盤改良機の約30%)
- リアルタイム表示できる管理装置により高い品質確保が可能



ICT活用



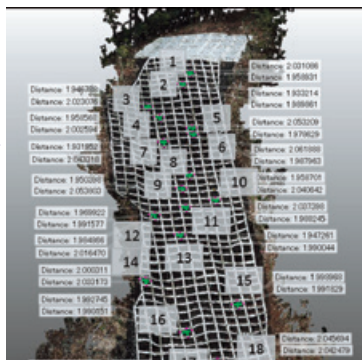
のり面3次元モデルの活用

ドローンで撮影した写真から、のり面の3次元データを作成します。これをPCソフト上で操作することにより、のり面にのぼることなく現地状況や出来形を確認したり、任意の断面線やのり面展開図を作成することが可能です。

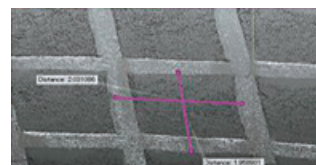
- ドローンによる撮影状況



- 写真から作成した3次元モデル



- のり枠の中心間隔の測定



■ 従来の出来形測定状況



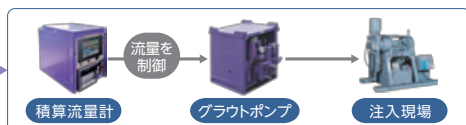
3次元モデルの活用による地盤改良の見える化

地盤改良工の施工履歴データを活用し、施工、出来形管理などの効率化を図るシステムを構築して現場に適用しています。

- Grout Conductor による自動制御

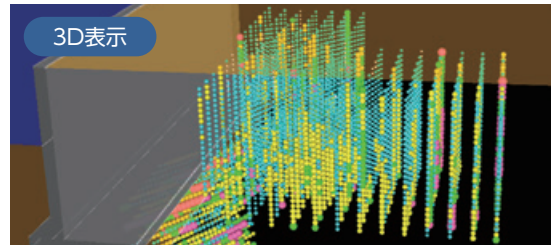
**注入制御
モニタリング装置**

積算流量、注入圧力をモニタリング。
本システム1台で最大8セットの流量計、グラウトポンプを制御可能です。



1台で最大8セット制御できます

- データを集積して出力



帳票出力

出力される帳票の例





中期経営計画2020(2020年度～2022年度)の策定



当社は、2020年度（2021年3月期）を初年度とする中期経営計画（2020年度～2022年度）を策定しました。

新たに策定した中期経営計画では、2020年度からの3年間は、堅調な建設市場の継続が期待できると考えておりますが、長期的には公共工事の縮小や本格的な維持補修時代の到来を告げる建設市場の大きなターニングポイントとなると考えております。そこでこの3年間の事業戦略を、「働き方改革の実現を軸に働き手の確保と生産性の向上を図る」とともに、「顧客信頼を確保し、市場の期待に応え事業拡大を図る」、同時に「長期的な建設市場の変化を見据え、維持補修分野における技術力・営業力を強化し、優位性のある技術開発でシェアの拡大を目指す」ことと位置づけ、目標達成に向け全役職員一丸となり実行してまいります。

目的

市場変化に適応し成長する専門工事会社への変革

1. 経営理念

- ・使命 (Mission)
安全・安心な国土造りに貢献する会社
- ・価値観 (Value)
基礎工事における総合技術力と効率的な経営
- ・あるべき姿 (Vision)
信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート

2. 経営方針

1. 内部統制（コンプライアンス、リスク管理）の強化
2. 安全と職場環境を重視した経営
3. 重要施策の実現
4. 収益性の維持と生産性の向上
5. キャッシュ・フロー重視の経営
6. 人材の確保と育成

3. 中期経営計画(3カ年)の位置づけ

「Next Challenge Stage II」

人的資源の確保と育成をし、生産性向上を図り成長する期間

4. 事業戦略

働き方改革の実現を軸に働き手の確保と生産性の向上を図るとともに、顧客信頼を確保し、市場の期待に応え事業拡大を図る。同時に長期的な建設市場の変化を見据え、維持補修分野における技術力・営業力を強化し、優位性のある技術開発でシェアの拡大を目指す。

5. 経営理念と経営方針、事業戦略と課題のイメージ



6. 中期経営計画2020 (重要施策)

重要施策	概要
人的資源の確保と育成	現業社員（キャリア採用者を含む）の採用増員 離職率低減
生産性の向上	地盤改良の量拡大（事業量増大） 吹付の機械化施工による生産性向上 上期の施工高を促進し、施工の平準化
法面補修技術の開発	法面補修市場の創生 法面補修補強技術の開発・現場展開推進
新しい分野への挑戦	事業地域の拡大（海外事業拡大） 事業工種の拡大 地方要件への対応

7. 中期経営計画2020（経営目標・指標）

1) 営業面の目標（2022年度）	① 地盤改良工事拡大（完成工事高 200億円） ② 法面補修工事拡大（完成工事高 100億円）
2) 業績面の目標	① 営業利益 3ヵ年平均：44億円以上 ② 営業利益率 3ヵ年平均：6.0%以上
3) 財務面の指標（2022年度）	① 自己資本比率 52%以上 ② キャッシュ・フロー プラス
4) 株主還元の目標	① 配当性向40%以上

8. 2020年度～2022年度の業績計画

（単位：億円）

連結ベース	2020年度	2021年度	2022年度	3年合計
受注高	664	705	722	2,091
売上高	644	694	715	2,053
営業利益	40	45	48	133
経常利益	40	45	48	133
親会社株主に帰属する 当期純利益	26	29	32	88
自己資本比率	51.2%	51.8%	52.4%	—
EBITDA (営業利益+償却費)	44	49	53	147

会社概要 (2020年3月31日現在)

商号	日特建設株式会社 NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.	従業員数	1,185名
本店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号 (Daiwa東日本橋ビル)	技術者構成	技術士 52名 技術士補 73名 RCCM(シビルコンサルティングマネージャー) 6名
設立	1947年12月17日		1級、2級建築士 8名
資本金	6,052百万円		1級、2級建築施工管理技士 18名
許可	建設業許可・特定建設業、一般建設業 国土交通大臣(特・般-28)第211号 (2016年10月25日・更新)		1級、2級土木施工管理技士 763名 2級土木施工管理技士(薬注) 231名
免許	宅地建物取引業免許 東京都知事(3)第91766号 (2020年5月21日・許可)		1級、2級建設機械施工技士 69名 1級、2級造園施工管理技士 20名 1級、2級管施工管理技士 12名 1級、2級電気施工管理技士 3名
登録	建設コンサルタント登録 国土交通大臣 建01第15号 (2019年10月1日・更新) 測量業者登録 国土交通大臣 第(15)-435号 (2018年9月3日・更新) 地質調査業者登録 国土交通大臣 質29第2号 (2017年11月30日・更新)	子会社及び 関連会社	測量士、測量士補 277名 緑興産株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社 山口アースエンジニアリング株式会社 愛媛アースエンジニアリング株式会社 PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIA

■ 株式の状況

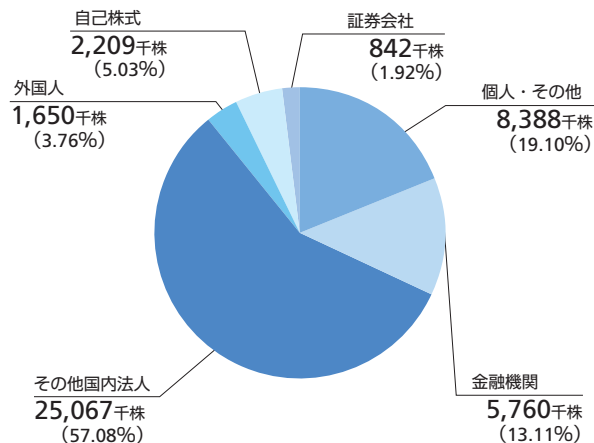
発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式総数 (うち自己株式2,209,511株)	43,919,291株
株主数	9,108名

■ 大株主 (持株比率1%以上)

株主名	持株数(千株)	持株比率
株式会社エーエヌホールディングス	24,155	57.91%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,206	2.89%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,158	2.78%
日特建設社員持株会	1,082	2.60%
竹内理人	590	1.41%
株式会社三井住友銀行	550	1.32%
三井住友信託銀行株式会社	500	1.20%

- (注) 1. 持株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
 2. 上記の他に、当社が所有している自己株式2,209千株(持株比率5.03%)があります。
 3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 所有者別株式数



取締役及び監査役 (2020年6月25日現在)

代表取締役社長	永屋典久
取締役	井宮康
取締役	迫田朗
取締役	山田浩
取締役	川口利一
取締役	大塚雅司
取締役	和野康夫
取締役	麻生克夫
取締役	渡邊雅之
取締役	中村克夫

常勤監査役	松本信夫
常勤監査役	磯野眞幸
常勤監査役	小野淳史

- (注) 1. 上記取締役のうち、渡邊雅之、中村克夫の両氏は、社外取締役であります。
2. 上記監査役のうち、磯野眞幸、小野淳史の両氏は、社外監査役であります。

執行役員 (2020年6月25日現在)

執行役員副社長	屋宮康信	海外・子会社管掌
執行役員副社長	迫田朗	管理本部長
専務執行役員	山田浩	技術開発本部長
常務執行役員	川口利一	経営戦略本部長兼経営企画部長兼関連事業部長
常務執行役員	大塚雅司	安全環境品質本部長
常務執行役員	和野康夫	事業本部長
常務執行役員	阿部義宏	東北支店長
常務執行役員	萬須弘士	管理本部副本部長
常務執行役員	須野泰士	直轄グラウト部長
常務執行役員	浅井勝	大阪支店長
常務執行役員	菅浩一	事業本部副本部長

常務執行役員	上直人	東京支店長
執行役員	山崎淳	札幌支店長
執行役員	白砂哲也	広島支店長
執行役員	牧野秀樹	名古屋支店長
執行役員	梶田文彦	海外事業部長
執行役員	山本和幸	北陸支店長
執行役員	守谷英明	九州支店長
執行役員	工藤正信	監査部長
執行役員	高藤克彦	事業本部副本部長
執行役員	石丸健治	事業本部副本部長
執行役員	宇次原雅之	技術開発本部副本部長

事業所 (2020年6月25日現在)

本店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号(Daiwa東日本橋ビル)	☎(03)5645-5041
札幌支店	札幌市厚別区大谷地東4丁目2番20号(第2西村ビル)	☎(011)801-3611
東北支店	仙台市太白区富沢南1丁目18番地の8	☎(022)243-4439
東京支店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号(Daiwa東日本橋ビル)	☎(03)5645-5100
北陸支店	新潟市中央区南出来島1丁目4番4号	☎(025)383-8700
名古屋支店	名古屋市中区栄1丁目16番6号(名古屋三蔵ビル)	☎(052)202-3211
大阪支店	大阪市中央区瓦町2丁目2番7号(山陽染工瓦町ビル)	☎(06)6232-2109
広島支店	広島市中区広瀬北町3番11号(和光広瀬ビル)	☎(082)231-2109
九州支店	福岡市博多区下川端町1番3号(明治通りビジネスセンター)	☎(092)271-6461

直轄グラウト部	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号(Daiwa東日本橋ビル)	☎(03)5645-5111
海外事業部	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号(Daiwa東日本橋ビル)	☎(03)5645-5055
営業所	旭川、函館、道東、青森、盛岡、秋田、山形、福島、群馬、宇都宮、水戸、横浜、埼玉、千葉、長野、佐渡、上越、富山、金沢、福井、岐阜、静岡、三重、京滋、奈和、神戸、鳥取、松江、岡山、山口、高松、松山、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	
試験所	東条、緑化工	
機材センター	中央(埼玉)、恵庭、名取、富山、更埴、棟原、東条、広島、鳥栖、グラウト/猿島総合センター/蓮田総合センター	